

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校	課長 石山 英顕 室長 村上 浩世 参事官 渡邊 勝大 課長 荒竹 宏之 室長 中越 康友 副校長 増田 哲生			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備、②消防の広域化や連携・協力、③救急救命体制の整備、④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練、⑥女性消防吏員の更なる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	1,687	1,721	3,113	2,615	2,688		
		補正予算	-	502	512	1,326			
		前年度から繰越し	15	151	602	962			
		翌年度へ繰越し	▲ 151	▲ 602	▲ 962				
		予備費等	-	-	156				
	計	1,551	1,772	3,421	4,903	2,688			
	執行額	1,492	1,709	3,004					
	執行率(%)	96%	96%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	77%	83%						
令和2・3年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消防防災施設整備費補助金	1,353	1,372	救急救命体制の整備・充実に要する経費等の増 「新型コロナウイルス対策関連要望額」938百万円					
	消防・救急体制整備費補助金	708	0						
	消防防災等業務庁費	293	904						
	施設整備費	132	125						
	校費	78	183						
	その他	51	104						
	計	2,615	2,688						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	【③救急救命体制の整備】実施基準について全47都道府県に運用改善を行う	実施基準について運用改善を行った都道府県数	成果実績	都道府県数	39	23	-	-	-
			目標値	都道府県数	47	47	47	-	-
			達成度	%	83	49	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	救急企画室調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数を200人とする		国際消防救助隊の教育訓練参加隊数	成果実績	人	209	231	224	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	-
			達成度	%	104.5	115.5	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	参事官室調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学教育訓練計画に基づく参加予定人数	消防大学における消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,795	1,717	1,534	-	-	
		目標値	人	2,006	2,012	1,932	-	-	
		達成度	%	89.5	85.3	79.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防大学校則第6条								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				2年度	8年度	年度	年度	年度	
【⑥女性消防吏員の更なる活躍】 全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率を平成38年度当初までに5%とする	全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率	成果実績	%	2.6	2.7	2.9	-	-	
		目標値	%	-	-	-	3.7	5	
		達成度	%	52	54	58	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会報告書(平成27年7月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	【①消防防災施設の整備】 市町村が主体的に整備する各種消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。 【②消防の広域化や連携・協力】 自主的な消防の広域化や連携・協力を推進しているものであり、国が目標を定めることは困難であるため。			【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化 【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化等の実現による消防防災体制の充実強化					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
	【①消防防災施設の整備】 消防防災体制の充実強化	耐震性貯水槽の整備数		実績	基	113,009	117,340	120,515	
目標値			基	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
	【②消防の広域化や連携・協力】 消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	人口10万未満の小規模消防本部数		実績	本部数	436	433	432	-
目標値			本部数	-	-	-	-	-	
達成度			%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
【①消防防災施設の整備】 防災施設整備費補助金の交付件数	消	活動実績	件	345	392	333	-	-
		当初見込み	件	345	404	367	367	-
【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数	消	活動実績	件	3	5	10	-	-
		当初見込み	件	11	11	11	11	-
【③救急救命体制の整備】 施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数	実	活動実績	回	47	47	47	-	-
		当初見込み	回	47	47	47	47	47
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る 体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練実施回数	実	活動実績	回	4	4	4	-	-
		当初見込み	回	4	4	4	4	4
【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数	実	活動実績	回	34	34	32	-	-
		当初見込み	回	34	34	35	35	-
算出根拠	消	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【①消防防災施設の整備】 防災施設整備費補助金での耐震性貯水槽の整備 金額/基数	百万円/基	3	3.1	3	3	
【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザー派遣の実施 金額/派遣回数	消	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【②消防の広域化や連携・協力】 アドバイザー派遣の実施 金額/派遣回数	千円/回	56.7	69	54.8	56	
【③救急救命体制の整備】 施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施 回数	実	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【③救急救命体制の整備】 施基準に係る実態調査及びフォローアップの実施 回数	百万円/回	1.1	1	1.6	1	
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る 体制整備】 国際救助隊の教育訓練実施回数 金額/回数	実	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る 体制整備】 国際救助隊の教育訓練実施回数 金額/回数	百万円/回	3.3	3.4	3.5	3.6	
【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加 金額/人数	実	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加 金額/人数	百万円/人	0.2	0.2	0.2	0.2	
算出根拠	消	単位	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加 金額/人数	百万円/人	329/1,795	356/1,717	468/1,932	437/1916	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【①消防防災施設の整備】 耐震性貯水槽の整備数(累計)の増加	実績値	基	113,009	117,340	120,515	-	-
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【②消防の広域化や連携・協力】 消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組み合わせ(累計)の増加	実績値	-	50	52	54	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		【③救急救命体制の整備】 入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上重傷以上傷病者搬送事案)の割合	実績値	受	%	2.2	1.9	-	-
目標値			前年度比減少	-	-	-	-	-	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
【③救急救命体制の整備】 肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの)		実績値	心	%	49.9	50.7	-	-	
		目標値	前年度比減少	-	-	-	-	-	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
【④救助技術の高度化及び国際消防援助隊に係る体制整備】 国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数		実績値	人	209	231	224	-	-	
		目標値	人	200	200	200	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>消防防災体制の充実強化を図るため耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施基準について運用改善を行った都道府県数:47都道府県(令和元年度) ・国際消防援助隊の教育訓練の参加隊員数 ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数 ・全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率:5%(平成38年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設整備費補助金の交付件数:367件(令和2年度見込) ・消防の広域化に係るアドバイザーや職員の派遣による助言等の実施件数:11件(令和2年度見込) ・傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準に係る実態調査及びフォローアップの実施回数:47回(令和2年度見込) ・国際消防救助隊の教育訓練の回数:4回(令和2年度見込) ・消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数:35回(令和2年度見込) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時において、耐震性貯水槽等の整備への補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うことにより、災害発生時に国民の生命、身体及び財産を迅速かつ的確に災害から保護すること等が可能となるため、地方公共団体における消防防災体制の充実強化に寄与する。 									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、市町村消防が原則とされる中でも、国として消防防災体制の整備促進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の整備は必要不可欠であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。 なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一社応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した徹底した予算の執行管理の下、合理的な費目・用途分類を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体の意見を踏まえた仕様検討への対応、モデル事業の対象団体の選定、実施設計等に当初の予定より時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、国民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、平時から消防防災体制を確保するために必要な経費を負担するものである。その結果、着実に消防防災体制の充実強化が図られている。	
	改善の方向性	市町村の消防防災体制が計画的に充実強化されるよう、引き続き支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も国民の生命、身体及び財産を災害から守るために、消防職員・消防団員の能力向上を図っていく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,181	平成23年度	0170,0175,0176	平成24年度	0170,0174,0179,0183,0184	平成25年度	0155,0157,0158,0165
平成26年度	0154	平成27年度	0150	平成28年度	0145	平成29年度	0149
平成30年度	0141						
平成31年度	総務省 (0155)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
3,004百万円

消防防災体制の整備のうち、
消防防災施設整備費補助金等
の交付、救急業務の諸問題等に
対する調査・検討及び助言等

A【補助金】

地方公共団体
145団体
1,324百万円

消防防災施設整備費補助金

B【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等
39団体
541百万円

物品購入、システム保守等

C【一般競争契約(総合評価)】

民間業者
5団体
114百万円

調査研究等

D【随意契約(少額)】

民間業者等
93団体
50百万円

物品購入等

E【随意契約(公募)】

民間業者
4団体
25百万円

システム保守等

F【随意契約(その他)】

民間業者
4団体
32百万円

運営業務委託

G【補助金】 [G20/ラグビー]

地方公共団体
6団体
862百万円

H【その他】

56百万円

旅費、諸謝金等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.小田原市			B.帝国繊維(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	98	雑役務費	NBC訓練用資機材等の整備一式	100
	計		98	計		100
	C.松本建設(株)			D.水戸事務用品(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	消防大学校本館(19)建築その他工事	39	消耗品費	教育訓練の実施に必要な記事の購入	7
	計		39	計		7
	E.日本電気(株)			F.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	2019年度消防大学校e-ラーニング運用支援業務	10	雑役務費(その他)	消防大学校高濃度PCB廃棄物の処理	25	
計		10	計		25	
G.大阪府			H.広島県			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
補助金	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(G20)	694	雑役務費	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業	4	
計		694	計		4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小田原市	1000020142069	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	98	補助金等交付	-	-	
2	芳賀地区広域行政事務組合	9000020098337	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	89	補助金等交付	-	-	
3	須賀川地方広域消防組合	9000020078751	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	81	補助金等交付	-	-	
4	甲府地区広域行政事務組合	4000020199222	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	38	補助金等交付	-	-	
5	岐阜市	6000020212016	耐震性貯水槽(40m ³ 型)	25	補助金等交付	-	-	
6	葛城市	5000020292117	耐震性貯水槽(飲料水兼用地上設置40m ³ 型)	22	補助金等交付	-	-	
7	峡北広域行政事務組合	6000020199303	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	21	補助金等交付	-	-	
8	郡上市	4000020212199	耐震性貯水槽(40m ³ 型)	19	補助金等交付	-	-	
9	宮崎市	6000020452017	耐震性貯水槽(40m ³ 型)	19	補助金等交付	-	-	
10	甲佐町	8000020434442	耐震性貯水槽(40m ³ 型)	19	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝国繊維(株)	7010001034840	NBC訓練用資機材等の整備一式	100	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
2	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	災害時における情報伝達・連絡調整体制の可搬型衛星通信設備調達	53	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	
3	(株)USEN	8010401132177	災害時連絡調整・業務継続に資する通信体制確立事業の衛星調達業務	44	一般競争契約 (最低価格)	5	78.4%	
4	国際通信企画(株)	1020001020201	災害時における伝達情報・連絡調整体制の衛星通信設備調達業務	41	一般競争契約 (最低価格)	6	73.4%	
5	(株)BREASTO	8010401082686	対応能力訓練装置用端末導入等業務	41	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	扶桑電通(株)	6010001055706	災害時における伝達情報・連絡調整体制の衛星通信設備調達業務	38	一般競争契約 (最低価格)	6	79.8%	
7	西菱電機(株)	1140001078590	2019年度救急・ウツタイン様式調査改修業務	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
8	(株)BREASTO	8010401082686	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	平成31年度市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運営業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
10	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	災害時における情報伝達・連絡調整体制の簡易型車載衛星通信設備調達	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松本建設(株)	8060001009457	消防大学校本館(19)建築その他工事	39	一般競争契約 (総合評価)	5	94.4%	
2	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和元年度救急業務のあり方に関する検討会運営支援業務	32	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
3	(株)マイナビ	3010001029968	女性消防吏員の活躍推進のための女子学生向け説明会の運営等のPR活動業務委託	27	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
4	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	次世代の119番緊急通報に関する検討業務	10	一般競争契約 (総合評価)	2	52.2%	
5	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	小規模市町村の災害対応能力向上訓練シナリオ作成業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	78.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸事務用品(株)	4010001030396	教育訓練の実施に必要な記章の購入	7	随意契約(少額)	-	-	
2	光栄技建工業(株)	3012701003459	消防大学校車庫棟屋上防水改修工事一式	5	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)インフォマティクス	3010401131679	全国地図(2500分の1詳細地図)の購入	3	随意契約(少額)	-	-	
4	理想科学工業(株)	9010401031452	消防大学校本館OA室のカラー複写機の保守	2	随意契約(少額)	-	-	
5	国際航業株式会社	9010001008669	緊急度判定アプリケーション及び入力データの提供業務	2	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)アライ印刷	7010001010296	「令和元年度熱中症対策リーフレットの印刷及び発送」請負業務	2	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)栄デンキスター	8012401011195	消防大学校HOTTトレーニング施設用動力電源増設工事	2	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)BREASTO	7010001034840	消防大学校の講義等で使用するPCの設定	2	随意契約(少額)	-	-	
9	三井E&Sプラントエンジニアリング(株)	1040001073370	消防大学校実火災体験型訓練設備年次点検	2	随意契約(少額)	-	-	
10	情報企画合同会社	6011503003350	全国消防便覧の印刷製本代	1	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	2019年度消防大学校eラーニング運用支援業務	10	随意契約(公募)	1	85.2%	
2	株式会社プランナーズランド	4180001040404	消防大学校教務管理システム保守・運用等業務	8	随意契約(公募)	1	99.6%	
3	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	山岳遭難救助技術研修会における企画・運営業務委託	4	随意契約(公募)	1	96.2%	
4	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	動態管理システムアプリケーションの提供業務	3	随意契約(公募)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	消防大学校高濃度PCB廃棄物の処理	25	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社松村薬品商会	8011101020176	新型コロナウイルス感染症対策に係る救急隊が使用する感染防護具等の支援に必要な経費	4	随意契約(その他)	-	-	
3	SUKOSOL HOTEL(タイ)	-	令和元年度国際消防防災フォーラム会場使用料	2	随意契約(その他)	-	-	
4	ソフトバンク株式会社	2013101000205	G20大阪サミット開催にかかる携帯電話機の通話通信料の経費支出	0.9	随意契約(その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(G20)	572	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(G20)	99	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	37	補助金等交付	-	-	
4	大分県	1000020440001	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	37	補助金等交付	-	-	
5	愛知県	1000020230006	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	31	補助金等交付	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	30	補助金等交付	-	-	
7	静岡県	7000020220001	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	25	補助金等交付	-	-	
8	大阪府	4000020270008	平成31年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	22	補助金等交付	-	-	
9	静岡県	7000020220001	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	2	補助金等交付	-	-	
10	岩手県	4000020030007	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	2	補助金等交付	-	-	
11	埼玉県	1000020110001	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	2	補助金等交付	-	-	
12	愛知県	1000020230006	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	1	補助金等交付	-	-	
13	大阪府	4000020270008	令和元年度消防・救急体制整備費補助金(ラグビーワールドカップ)	0.6	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業	4	その他	-	-	
2	河内長野市	6000020272167	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業	4	その他	-	-	
3	沖縄県	1000020470007	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業	3	その他	-	-	
4	山梨県	8000020190004	消防の広域化及び連携・協力のモデル構築事業	3	その他	-	-	
5	静岡市会計管理者	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(静岡市)	2	その他	-	-	
6	徳島県	4000020360007	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(徳島県)	2	その他	-	-	
7	岡山県	4000020330001	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(岡山県)	2	その他	-	-	
8	倉敷市会計管理者	-	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(倉敷市)	1	その他	-	-	
9	松山市	3000020382019	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(松山市)	0.6	その他	-	-	
10	島根県	1000020320005	消防本部における女性消防吏員活躍推進に関する取組に係る事業(島根県)	0.5	その他	-	-	